

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月15日

支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利

## 1 調達内容

### (1) 調達件名及び数量

看護衣等購入 一式

### (2) 調達件名の仕様等

入札説明書及び仕様書による

### (3) 履行期間または履行期限

令和8年3月30日

### (5) 履行場所

国立療養所星塚敬愛園

### (6) 入札方法

入札金額は、総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (7) 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間

((5) 及び (6) については2保険年度) の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険

④国年年金⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

(8) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと

(9) 石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしている者であること。

(10) 購入される重油を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に十分納入することができることを確約した者であること。

(11) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒893-8502 鹿児島県鹿屋市星塚町 4204

国立療養所星塚敬愛園補給係長 松田 圭子電話 0994-49-2500（内線 461）

- (2) 入札説明会の日時及び場所

対面での説明会は実施せず、希望者には電話又はメールにて質問に回答することとする。質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。

- (3) 証明書等の提出期限

令和8年1月29日 17時00分

- (4) 入札書の提出期限

令和8年1月29日 17時00分

- (5) 開札の日時及び場所

令和8年1月30日 10時00分 事務本館図書室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を3(3)までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書提出しなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要 ただし、原則、契約書の締結は電子契約によること。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無

- (8) 詳細は入札説明書による。